

## コラム／記事

日付：2020年6月

[分かち合う世界へ]32 食料安保に団結不可・小沼廣幸（新潟日報 コラム 2020年6月）

新型コロナウイルスのまん延は、海外に多くの食料や農業労働力を依存する日本の食料安全保障に、大きな不安と課題を投げ掛けている。中国に大きく依存していたタマネギやニンジンなど野菜類の輸入は滞り、技能実習生として予定していた農業労働者の渡航中止は労働者不足に苦しむ日本の農業に打撃を与えた。

農林漁業分野で働く外国人労働者の全就業者数に占める割合は過去10年間で4・5倍に増えた。日本人の農業就業者は平均66歳、その数は10年で4割減ったといわれる。食料の海外依存増加と共に、農業そのものも外国人労働者に頼らなければ成り立たない。

カロリーベースの日本の食料自給率は2018年度に37%まで低下。政府目標の45%からさらに遠ざかった。

3月、ベトナム政府は新型コロナのまん延に備えてコメの輸出制限を決めた（後日この制限は解除されたが将来どうなるか不透明だ）。ロシアやウクライナは小麦の輸出量を見直した。今後世界的な感染拡大が加速すれば、農作物の作付けや刈り取り、運搬などに必要な労働力をむしばみ、サプライチェーンを阻害し、食料輸出国の輸出制限や世界的な食料価格の高騰につながる危険がある。日本のような食料輸入依存国にとり死活問題となるだろう。

07年、干ばつで生産が減少したベトナムのコメ輸出制限を端緒に、世界の食料価格危機が始まったのを思い出す。コメの国際価格は1年足らずで3倍に急騰、小麦やトウモロコシの価格も暴騰した。あの悪夢を繰り返さないためにも、食料の流通や市場価格の透明化、輸出制限や過剰な投機の禁止、貧しい食料輸入依存国に対する人道的支援など、人命最優先の国際秩序の形成や団結が重要だ。国際舞台における日本の、さらなる貢献を期待したい。

他方、国内においては食料自給率の向上と持続可能な安定した食料確保に最大限の努力をすべきだ。休耕地の有効利用はもちろんだが、ITや植物工場などの導入による農業の省力・自動化を進め、食料輸出を念頭に置いた攻めの農業を強化する。こうしたことで魅力ある農業の形成、食料輸出国との相互依存関係の強化、そして日本の食料自給力の向上と食料の安定確保が、より可能に近づくだろう。

今後、医療や衛生基盤が脆弱（ぜいじゃく）な開発途上国で感染が広がれば食料危機や国際秩序の崩壊といった世界的な大混乱を引き起こす恐れがある。国連のレポートによると、19年に世界で深刻な食料不安に直面している人々は1億3500万人。迅速な救済措置が取られなければ、この数は新型コロナウイルスの影響で20年末までに倍増し、低中所得国だけで2億6500万人に達する見通しとされる。

今秋から冬にかけてウイルスの変異やさらに強力な第2波が来るかもしれないことを覚悟すべきだろう。自分に都合の良い臆測や楽観的な判断は禁物だ。今こそみんなが、世界が力を合わせ、団結して立ち向かう時だ。